十四山中学校跡地利活用における整備方針（案）に対するパブリックコメントの実施結果については、以下のとおりです。

案件名	十四山中学校跡地利活用における整備方針（案）		
募集期間	令和8年10月1日（木）から令和8年11月1日（日）まで		
担当課	教育部　生涯学習課		
募集結果の概要	十四山中学校跡地利活用における整備方針（案）に対する意見を募集した結果、7人から37件の意見が提出されました。		
意見提出数	持参	5人	23件
	郵送	人	件
	ファクシミリ	人	件
	電子メール	2人	14件
	合計	7人	37件

提出された意見と市の考え方　※提案者が特定されないよう、アルファベットで表記しております。

No.	提出者	意見・提言の内容	市の考え方
1	A	1. 提案のコンセプト：「防災特化型スマート拠点」の構築 弥富市は海抜ゼロメートル地帯という災害リスクを抱えていることから、中学校跡地を従来のコミュニティセンターやマルシェなどの多目的利用ではなく、防災に特化した拠点として整備し、行政の維持管理費負担を軽減するとともに、国の支援や民間投資を呼び込んではどうかとの提案。また、防災用品の展示・販売や企業との連携による収益化を図り、施設単体で自立した運営を目指す。 2. 具体的な機能と活用イメージ 蓄電池、電気自動車、防災グッズ、非常食などの展示・販売拠点とし、防災関連企業や保険会社、スタートアップ企業の参画を促すほか、消防士の訓練や簡易テント・シェルターの設置・検証の場として活用する。また、既存の校舎や体育館を耐震補強して活用し、屋外の天候に左右されない防	防災をテーマに、民間事業者との連携や既存施設の有効活用を図るというご提案は、今後の検討の参考とさせていただきます。十四山中学校跡地については、整備方針（案）に基づき、特別教室棟及び渡り廊下、グランドの利活用を含め、具体的な整備内容を検討しています。また、本市では、令和10年4月に予定している小学校再編に伴い、3 つの小学校が閉校となる予定であり、閉校後の学校施設や跡地の有効活用は重要な課題と認識しています。防災機能の充実、民間活力の導入、既存施設の有効活用という視点は、十四山中学校跡地に限らず、今後の小学校跡地の活用を検討する際にも参考とさせていただきます。

		災展や産業フェアなどのイベントを開催することで、交流と収益の創出を目指す。 3. 実現に向けた制度的優位性と財政負担の圧縮 パーク PFI や市街化調整区域における制度、国の支援制度などを活用し、防災という公益性の高いテーマを生かして民間参入や投資を促進する。また、指定管理料だけに頼らず、民間収益の還元や事業スキームの工夫によって、年間の維持管理費などの財政負担を大幅に軽減し、地域の命を守りながら収益を生む施設運営を目指してはどうか。	
2	B	昨年7月の説明会で示された案は地元説明会で否定されたにもかかわらず、再度示された案は内容にほとんど変化がなく遺憾である。9月26日の説明会でも反対意見が多く、住民の納得を得られていないのに 12 月に決定する予定であることは問題である。11月の市長選を経て、新市長のもとで再度練り直し、本案は撤回すべきである。	本案は、これまでの住民説明会やパブリックコメント、区長等との意見交換会、市民活動団体等へのアンケート、民間事業者への調査結果などを踏まえ、防災機能を基盤とした防災・子育て・交流・学びの拠点として、特別教室棟及び渡り廊下を利活用する内容に見直したものです。9月26日の住民説明会や今回のパブリックコメントでいただいたご意見についても十分に検討してまいります。
3	B	防災機能の維持・強化を最重要課題とする方向性は妥当だが、3 階建ての南校舎を解体し、残る小規模施設（2 階建の特別教室棟等）で防災拠点機能が確保できるのか疑問である。今後、避難所に指定済みの小学校の廃校に伴う取り壊しも想定される中、十四山中学校跡地は 33,000 ㎡以上と敷地が広く、防災拠点として適切である。避難所としてのみ利用することは問題が多く慎重な検討が必要としながら、結局は避難所としての機能を縮小し、住民の最大の意向を過小評価している。	防災機能の維持・強化は重要な課題と認識しており、住民の皆様からいただいたご意見を過小評価しているものではありません。一方、整備方針（案）にお示ししているとおり、避難所としてのみ施設を維持管理することは、維持管理費用等の面から困難であると考えております。なお、防災拠点としての機能は建物の階数のみで判断するものではなく、必要な機能や安全性等を踏まえ、今後具体的な整備内容を検討してまいります。
4	B	大規模修繕は全部で 10 億円以上、解体は 3 億円で済み、令和 11 年度までに解体すれば交付税措置1億円が見込めるので有利と記述している。令和 12 年度以降は交付税措置がなくなるとも記述し、解体を急ぐ必要があ	大規模修繕費用や解体費用、解体に係る交付税措置については、今後の財政負担を検討する上で重要な情報であるため、お示ししております。解体を急ぐことを意図したものではなく、制度上の期限や財政面への影響を含

		るかのような情報を与えている。集約・複合化の場合の除却は5年以内に行う必要があるが、他の用途（防災拠点の多用途転換）は期限がないと正確に伝えるのが真っ当な行政である。	め、判断に必要な情報をお伝えするものです。また、整備方針（案）では、利活用する特別教室棟及び渡り廊下以外の建物については、他用途への転用を想定しておらず、解体する方針としております。
5	B	全ての施設を利活用した場合の維持管理費を年間約5,000万円と見込んでいるが、体育館等もすべて利活用する前提で数字を大きく見せ、利活用に否定的な印象を与えている。一方、財政の厳しさを示すなら、JR・名鉄弥富駅改修の約55億円など、今後の巨額の経費負担にも触れるべきである。駅事業は安易に進め、十四山中学校跡地は昨年否定された案とほぼ同様の案を提出している。	年間約5,000万円の維持管理費は、整備方針（案）に記載のとおり、すべての施設を利活用した場合を想定した試算であり、費用を大きく見せる意図はございません。なお、JR・名鉄弥富駅の整備事業については、本件とは別の事業であり、十四山中学校跡地の整備方針とは分けて検討しております。いただいたご意見は、担当部署内で共有し、今後の検討の参考とさせていただきます。
6	B	新産業エリア内の上野、亀の子、八穂の各グランドは硬式野球とサッカーが主な利用で、利用団体は1～2団体である。十四山グランドに統合するとしながら、今回は上野グランドのみを統合対象としている。上野グランドを統合して硬式野球場を整備する場合の経費、利用団体の市町村別の構成人数、関係団体との検討内容を明らかにすべきである。公式野球場としての利用を伏せたまま案を通そうとしており、住民を誤解させている。	新たに整備するグランドは、上野グランドの主な利用が硬式野球であることを踏まえ、硬式野球のほか、他のスポーツや地域行事、防災訓練など幅広く利用できる施設を検討しています。整備方針（案）には上野グランドの統合を明記しており、利用目的を伏せて案を進める意図はございません。なお、硬式野球の公式戦を開催するための本格的な専用球場を目的としたものではありません。整備規模や費用は、利用需要や維持管理費などを総合的に検討し、設計・積算を行った段階でお示しします。
7	B	跡地利用の方針案は、住民の意見を基本として市の行政が俯瞰的に見渡し、最適な案を練るのが手順である。防災機能を重視しつつ複合的な機能の展開を目指すのであれば、企画立案と財産管理を統合する立場のセクションが責任を果たすのが当然であり、教育部生涯学習課が統括しているようなマネジメントは正すべきである。市長始め幹部の的確な判断を求める。	学校跡地の利活用については、教育委員会と、全庁横断的な検討体制である公共施設マネジメント推進本部会議により検討を進めてきました。今後も、防災計画、都市計画、公共施設再配置計画との整合を図りながら、企画立案や財産管理を担当する部署も含め、組織横断的に取り組んでまいります。
8	C	弥富市内で硬式野球の試合を行うことができるグランドを１つは確実に残して欲しい。	現在、上野グランドが、硬式野球に対応していることを踏まえ、統合先となる十四山グランドにおいても硬式野球に対応するとともに他のスポーツや地域活動にも活用できる多

			目的グランドとするよう検討を進めてまいります。
9	D	南校舎の解体と上野グランドの統合について、市長・副市長、教育委員会、公共施設マネジメント推進本部が何を提案し判断したのかを明らかにし、会議資料や質疑を公表してほしい。設計・工事の予算が示される前に、議会にも比較検討の内容を説明してほしい。	本整備方針（案）は、教育委員会や公共施設マネジメント推進本部会議での検討、令和8年8月の総合教育会議での協議を経て取りまとめたもので、検討経過は整備方針（案）の 2～3 ページにお示ししております。会議資料には検討段階の内容も含まれており、公表は差し控えさせていただきます。今後は、整備方針の決定後、設計・工事の予算をお諮りする前に、議会へ必要な説明を行ってまいります。
10	D	住民意見がどう検討され、なぜ採用・不採用となったのかを示し、令和7年度案からの変更前後の対照表を公表してほしい。区長等との意見交換だけでなく、一般住民、子育て世代、高齢者、障害のある人、現施設の利用者にも参加の機会を設け、説明会資料は事前に公表し、市長・副市長が直接答える場を設けてほしい。	いただいたご意見は、意見ごとに市の考え方を整理し、パブリックコメントの結果として公表してまいります。これまで、住民説明会やパブリックコメント、区長等との意見交換会、市民活動団体等へのアンケートなどを通じてご意見を伺ってまいりました。住民説明会は事前に開催案内を行い、使用資料も市ホームページ等で公表しております。
11	D	特別教室棟と渡り廊下を残した場合の防災機能を、面積と人数で、地震等（浸水なし）と、1階が使えない洪水・高潮・津波等に分けて示してほしい。緊急避難と避難生活を分け、国のガイドラインのスフィア基準（1人当たり 3.5 ㎡）による受入人数と配置図を示し、現状・市案・南校舎を残す案を同じ条件で比較してほしい。備蓄・電源・トイレ、防災倉庫の運用、海翔高校跡地やよつば小学校開校後の周辺の避難先、解体・工事中に避難先が不足しない配慮も示してほしい。	避難所及び緊急時避難場所の収容人数は、避難所は1人当たり 3 ㎡、緊急時避難場所は1人当たり 1 ㎡を基準に算定しております。なお、浸水時には1階部分が使用できなくなる可能性があり、その場合は2階部分のみの利用となります。災害の状況に応じた他の避難所への広域避難を想定するとともに、備蓄品や電源、トイレ等の防災機能についても検討してまいります。
12	D	南校舎を 3～5 年程度維持し、必要な部分から活用する案を、安全性と総費用を含めて正式に比較してほしい。全棟の大規模改修を前提にせず、防災上必要な部分の補修費と維持費を算定し、期間中に試験的な利用を行ってほしい。	南校舎は築49年で、大規模修繕に約5.2億円が見込まれます。老朽化した校舎に避難所機能を持たせて維持管理することは困難であるため、特別教室棟と渡り廊下を利活用し、南校舎等は解体する方針としました。解体時期は令和 11 年度中を期限に、協議や設計の状況を踏まえて決定します。なお、既存校舎の試験的な利用には、建築基準法や消防法へ

			の適合に向けた改修が必要となる可能性があるため、実施は難しいと考えております。
13	D	築年数で解体と保存を振り分ける前に、棟ごとの耐震性能、劣化、設備、地盤、杭・基礎を調査して公表して穂しい。アスベストは、調査範囲、検体、分析結果、未調査部分を公表し、除去方法や処分費を積算に反映してほしい。	建物の利活用については、長期的な使用を見据え、築年数を一つの指標とし、建物の状況や改修費用等を踏まえて検討した結果、整備方針（案）にお示ししたとおり、南校舎等は解体し、特別教室棟及び渡り廊下を利活用する方針としました。また、利活用する建物については、耐震性能を有しており、現時点で利活用に支障がないことを確認しております。今後、設計段階において、専門家による詳細な調査を実施する予定です。アスベストについては、現段階では詳細な調査を実施せず、今後、解体工事の設計段階で必要な調査を行い、関係法令に基づき適切に対応してまいります。
14	D	14 ページの概算は､解体が全棟一律 5 万円／㎡､大規模修繕が全棟一律 15 万 6,000 円／㎡である。調査に基づく積算か、一般的な単価か、単価の出典・価格時点・税込税抜・含む工事項目を示してほしい。市案に当てはめると約 4 億 480 万円になるが、調査・設計、グランド造成、排水、防球設備、駐車場等が含まれるか不明であり、総額と市の実質負担、供用後の費用を公表してほしい。	概算費用について、解体費用は直近の設計価格を参考に単価を設定し、大規模修繕費用は「弥富市公共施設個別施設計画」の単価に、直近の物価上昇を考慮して算定しております。なお、グランド造成や排水、防球設備、駐車場等の具体的な整備費用や、市の実質負担額、供用開始後の維持管理費等につきましては、今後の設計を通じて精査し、設計完了後にお知らせしてまいります。
15	D	年間約 4,884 万円は全施設を利用する想定であり、南校舎の必要部分だけを防災用に維持する費用とは同一視できない。条件を揃えて比較してほしい。交付税措置（約 1 億円）について、制度、要件、対象経費、起債額、算入率、算入年度、利息を含む市負担を示し、一部解体や段階的事業でも適用できるか、補助金と区別して示してほしい。	市としては、南校舎の一部のみを利用する場合でも、建物全体を一体的に修繕・管理する必要があると考えているため、一部利用を前提とした検討は行っておりません。解体費用は、公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業）の活用を想定しており、現行制度では充当率 90%、交付税措置率 50%です。交付税措置は、後年度の元利償還金の一部が地方交付税の基準財政需要額に算入される仕組みであり、補助金とは異なります。

16	D	22 ページは「多目的グランド」だが、上野グランドは硬式野球の施設である。統合後も硬式野球を行うのか明記し、行う場合は飛球やファウルボールに対応する設計が必要である。縮尺付きの実測図、防球ネットの位置・高さ・仕様、立入管理、利用時間の分離、防球ネット等の基礎の地盤条件、設置・点検・更新費を示し、総事業費に含めてほしい。	上野グランドとの統合を予定していることから、硬式野球にも対応できる施設として整備する方向で検討しております。防球ネットの配置・高さ・仕様などの具体的な整備内容や設置費用、維持管理費等につきましては、今後の設計で検討し、設計完了後にお知らせしてまいります。
17	D	上野グランドを利用する両チームの練習・試合の回数、必要設備、移動の負担を調査してほしい。統合後の面数、配置、練習時間、予約調整、使用料、設備の移設費と管理責任、一般市民に残る時間と場所、利用規則、事故時の対応を示してほしい。	利用状況や必要な設備、一般市民の利用機会の確保などにつきましては、今後の施設整備や利用方法を検討する上で参考とさせていただきます。
18	D	屋外運動施設の保有量が他市町村より多いことだけでは、上野グランドを移す理由にならない。比較先（A～D）の団体名と調査条件を公表してほしい。稼働率の分母（利用可能日・時間）を示し、利用人数や一般市民の予約のしやすさ、費用、移転先の受入能力を調べ、上野の継続、他施設への分散、必要規模を限定した移転等を比較してほしい。	屋外運動施設の保有状況については、愛知県内の近隣・類似団体の固定資産台帳を参考に比較しております。比較対象の団体名等の詳細につきましては、公表を差し控えさせていただきます。上野グランドについては、整備方針（案）にお示ししているとおり、新産業エリアとしての活用の可能性に加え、サウンディング型市場調査において民間事業者の需要が確認されたことから、他施設との統合を進める方針としました。統合後の市民の皆様の利用機会や予約のしやすさなどについては、今後、具体的な利用方法を検討する中で配慮してまいります。
19	D	民間開発として採算が合いにくいことは、公共的な利用や NPO・社会福祉法人等との協働が難しいことを意味しない。校舎の一部を活用する提案を採用困難とした理由、市案との違いを説明してほしい。防災を基盤に、子どもの居場所、食料支援、学習支援、相談、地域交流、文化・ものづくり等を組み合わせる案について、運営できる団体と対話し、運営主体、費用負担、利用料金、責任分担まで具体化してほしい。豊明市「カラット」を参考にした複合	サウンディング型市場調査では、民間事業者による跡地全体の活用は難しい状況でした。また、アイデア募集で寄せられた提案は校舎の一部を活用するものであったため、跡地全体の活用方針に反映することは難しいと考えております。公共施設の縮減方針も踏まえ、豊明市「カラット」のような大規模な複合施設ではなく、利活用する特別教室棟及び渡り廊下について、防災機能や子どもの居場所、地域交流など、多様な用途を想定し、維持管理費用にも配慮しながら活用方法を検討

		利用や、給食棟・調理設備を炊き出しに活かす案も比較してほしい。	してまいります。
20	D	十四山中学校だけでなく、十四山東部小学校、大藤小学校、栄南小学校、よつば小学校、海翔高校跡地、三ツ又池周辺を含め、避難、福祉、交流、スポーツの役割分担を示してほしい。上野グランド跡地の売却・貸付の方針、想定収入、道路への負荷、浸水・地盤への対応も、スポーツ施設再編の費用とあわせて説明してほしい。比較資料や安全性の検証が揃わない場合は工程を見直し、期限を優先して決めないでほしい。	海翔高校跡地については愛知県の所管となります。その他の学校跡地等については、現時点で具体的な利活用方法は決まっておりません。今後、それぞれの跡地の活用方針が決まり次第、お知らせしてまいります。
21	D	整備方針①に「棟別の安全性調査、災害別の避難機能、代替施設の受入能力、総費用を比較して決定する。南校舎の当面の維持を比較対象に含める。必要な代替避難機能が確保されるまで、既存の避難機能を失う解体は行わない。」を、整備方針②に「試行期間と運営主体の検討」を、整備方針③に「統合の条件を確認できる書き方」を加えてほしい。	南校舎等については、整備方針（案）にお示ししているとおり、解体する方針としており、当面の維持は考えておりません。また、整備方針②及び③については、利活用する特別教室棟及び渡り廊下、多目的グランドについて現時点で具体的な運営方法や統合条件を定める段階ではないため、整備方針（案）への追加は考えておりません。今後、具体的な整備内容や利用方法を検討する中で、必要な事項を整理してまいります。
22	E	一部の建物を残し、校舎、体育館、プールを解体し、グランドとして整備することには賛成である。校舎を長く残しておくことは望ましくなく、体育館も古く、ひび割れが各所にあり、設備も不十分で、いつまでも使えるものではないことも理解している。	既存施設は、築年数や改修・維持管理費、利用需要などを総合的に勘案し、比較的築年数の浅い特別教室棟と渡り廊下を利活用する方針としております。体育館は昭和 39 年築（築 62 年）で、最も古く老朽化が進んでいることから、残す建物とグランドを一体的に利活用し、スポーツ活動や地域交流、防災などに役立つ施設を目指してまいります。

23	E	跡地をグランドとして整備し、子宝グランド、元海翔高校のグランド、十四山グランドの３つを使い、使用料を徴収しつつ、中学校や高校の地区大会、社会人の大会などに使えるようにしてはどうか。近い位置に３つのグランドがあれば、多くの学校が集まることができ、移動も楽である。大会の開催日には、キッチンカーや飲み物などの売店を配置し、市として大会を盛り上げてほしい。	十四山グランドは、上野グランドの利用機能の一部を引き継ぎ、スポーツや地域行事、防災訓練などに利用できる多目的グランドとして整備を検討します。子宝グランドなど近隣施設との連携や、大会時のキッチンカー等の出店についても、運営方法を検討する際の参考とさせていただきます。なお、元海翔高校のグランドは県有地であり、県の跡地利用方針が決定するまでの暫定利用となっております。
24	E	十四山体育館では、毎日、社会教育団体が活動しており、自分も週２回、小中学生にバレーボールを指導するために利用している。体育館を解体するにあたり、早急に代替の場所を示してほしい。	利用団体の活動を継続できるよう、市内の体育施設や学校体育館等の利用状況を踏まえ、代替となる活動場所の確保について検討・調整するとともに、解体時期等が具体化した段階で、利用団体の皆様にお知らせします。
25	E	代替の場所として、十四山体育館から近い元海翔高校の体育館はどうか。バレーコートであれば二面が張れるはずで、整備して利用できるようにしてほしい。来年度には中学校の部活動の地域移行が始まり、各部活動が円滑にできる場所の確保は必須条件である。元海翔高校の体育館が利用できれば、バレーボールやバスケットボール、卓球などの室内競技の部活動を円滑に行える。また、市の定期団体の数がとても多く、常に場所の確保が課題になっているため、その問題を減らすためにも、元海翔高校の体育館は必要である。	元海翔高校は県有施設であり、跡地の利活用方針は県が検討しています。現在市としてお答えできる状況ではありません。中学校の部活動の地域移行や定期団体の活動場所の確保は重要な課題と認識しており、市内公共施設の利用調整について、地域移行の取組とあわせて検討してまいります。
26	F	教育委員会が主体として動いているように見えるが、9 月 26 日の説明会では副市長が主に回答し、教育長が一度も発言しなかったのはなぜか。副市長は市民の質問の意図から逸れた回答を繰り返し、市長は副市長の回答に口を挟まず、座っているだけだった。地域住民への説明会や意見交換会は、どのような形で行われたのか。各地区のコミュニティ常任委員に対して、コミュニティの会議の日程を急に追加した経	十四山中学校跡地の利活用については、教育委員会だけでなく、公共施設マネジメント推進本部会議において全庁的に検討してまいりました。これまで、住民説明会や区長等との意見交換会などを通じてご意見を伺っております。なお、各地区のコミュニティ常任委員会の日程調整にあたり、急な追加依頼となりましたことをお詫び申し上げます。今後も丁寧な説明と意見聴取に努めてまいります。

		緯が、前年度末と今年度に見受けられたが、それが市の実施の仕方か。	
27	F	南校舎は建築年が古いから解体し、特別教室棟と渡り廊下を活用するとのことだが、阪神淡路大震災等により、耐震・免震補修が施されているはずであり、その効果は何時まで保てるか。	特別教室棟及び渡り廊下は新耐震基準以降に建築された建物であり、耐震性能を有しております。また、南校舎は新耐震基準以前の建物ですが、耐震補強工事を実施しており、耐震性能を有しております。なお、耐震補強による効果がいつまで維持されるかは、建物の維持管理状況等によって異なります。本市では、公共施設再配置計画において築 80 年を目安として施設の長寿命化を図ることとしております。
28	F	第２次弥富市総合計画に「統廃合後の公共施設等の在り方を行財政とまちづくりの視点で組織横断的に検討していきます」とあるが、組織横断的に検討した経緯はどこに示されているのか。他の計画でも「施設の統合や廃止について検討していきます」「更なる施設保有量の削減に取り組む必要があります」とあるが、活用できる方法を考えるべきではないか。	整備方針（案）の検討経緯にもお示ししているとおり、教育委員会だけでなく、公共施設マネジメント推進本部会議において、関係部署が連携し、行財政やまちづくりの視点から全庁横断的に検討してまいりました。また、地域との意見交換会や民間事業者へのサウンディング調査、市民活動団体等へのアンケートを実施し、活用方法を検討した結果、特別教室棟及び渡り廊下を利活用する方針としております。今後も公共施設の適正な保有量に配慮しながら、有効な活用方法を検討してまいります。
29	F	「市全体で一体的・統一的なまちづくりを検討すべきである」との意見のとおり、はじめに市としての計画が示されず、市民の意見を聞いている。市民の意見どおりになったかというと、市民からは防災拠点として機能するよう残してほしいとの意見が多かったようだ。他の小学校施設については、市民の意見を存分に聞いているようだが、資料を示してほしい。	十四山中学校跡地の利活用については、学校跡地利活用基本方針に基づき、市全体の利益や地域の意向を踏まえながら、全庁横断的に検討を進めてまいりました。また、地域との意見交換会等を通じてご意見を伺い、いただいたご意見も踏まえて整備方針（案）を取りまとめております。なお、他の小学校跡地については、栄南地区において地域住民による協議会が設立されており、これまで協議会との意見交換を行っております。ただし、協議会で使用している資料は、現在も協議・検

			討中の内容であるため、公表を控えております。今後も地域の意見を伺いながら、利活用の検討を進めてまいります。
30	F	想定される解体費と大規模修繕費は、建物についての費用しか計上されておらず、こんなに掛かる、予算がないと言っているようにしか思えない。市がイメージしている改善で、どれだけお金が必要かを示していない。	整備方針（案）でお示している解体費及び大規模修繕費は、建物本体に係る概算費用であり、外構や工作物等に係る費用は含まれておりません。また、現時点では整備内容の詳細が確定していないため、具体的な整備費用をお示しすることは困難ですが、今後、設計を進める中で必要な整備内容や費用を精査し、具体的な内容がまとまりましたら、皆様にお伝えしてまいります。
31	F	市は、全ての既存校舎等を利活用することも選択肢に入れているのか。	全ての既存校舎等を利活用することも選択肢として検討し、費用の試算を行っております。その結果、全てを利活用する場合、大規模修繕費用として約 10 億円、維持管理費用として年間約 5 千万円が必要と見込まれます。また、施設の規模や配置、今後の利用需要、築年数、公共施設保有量の適正化などを総合的に考慮すると、全ての既存校舎等を利活用することは現実的ではないと判断しております。そのため、本案では、必要な機能や規模を踏まえ、特別教室棟及び渡り廊下を利活用する方針としております。
32	F	なぜ、上野グランドに決めたのか。その土地を買いたいという企業があるのか。上野グランドを更地で売却するのか、そのまま売却するのか。更地で売却の場合は、更地にする費用はいくらか。いくら以上で売却する予定か。	上野グラウンドは、屋外運動施設の保有状況や利用状況等を踏まえ、十四山グラウンドへ統合する方針としました。また、サウンディング調査で物流・工業系用途を中心に民間需要が確認されたため、売却を検討しております。現時点で購入企業は決まっておらず、既存施設の取扱いや解体費用、売却価格についても、今後、売却条件を整理し、不動産鑑定等を踏まえて決定してまいります。

33	F	稼働率の計算式はどうなっているか。土日祝日のみに限定すると、稼働率はどうなるか。	稼働率は、「稼働時間÷年間利用可能時間」で算出しており、土日祝日に限定すると高くなる傾向がありますが、市内グラウンドの利用率の高低を比較するうえでは、大きな影響はありません。また、上野グラウンドの統合については、利用状況や団体占有率、施設の保有量や設置場所、民間事業者の需要などを総合的に考慮して判断しております。
34	F	9月26日の説明会で、副市長は「時間で区切ることなく、皆さんが納得するまで説明したい」旨を発言していたにもかかわらず、質疑応答が不十分な状況で打ち切ってしまった。市としては、どんな考えで、そうしたのか。	当日は、限られた時間の中で進行する必要があったため、全体での質疑応答を終了させていただきましたが、説明会終了後も職員が会場に残り、1時間以上にわたり、個別にご質問をお受けし、回答させていただきました。今後、説明会でいただいたご意見やご質問、今回のパブリックコメントのご意見を踏まえ、整備方針（案）の検討を進めてまいります。
35	F	9月26日の説明会の質疑応答の記録を公表してほしい。会議の内容を録音していたようだが、参加者に断りを入れていなかったのは、どういう考えからか。	説明会で出された主なご意見と市の考え方は、要旨として取りまとめ、公表します。なお、発言者や発言の全文については、公表いたしません。録音は、説明会の内容を正確に記録し、議事の要旨を作成するために行ったものです。今後、市が実施する説明会等では、参加者の皆様に録音の目的を事前にお知らせするよう努めてまいります。
36	F	予算収支見通しでは、財政調整基金が5年間で17億円から6億円まで減少するとしている。財政調整基金の意義をどう考えているのか。JR駅舎の高架の経費が物価の高騰で膨らんでいる。また、市は、予算がないとして施設の廃止を次々と打ち出している。こんな状況でさらに多くの土木建築費を支出する意義がどこにあるのか。いくら補助金が使えるとしても市債を発行し借金を負わなければならないのなら、次の世代になんと説明するのか。	財政調整基金は、災害などの突発的な支出や将来の財政状況の変化に備えるための重要な基金であり、今後も一定の残高確保に努めてまいります。十四山中学校跡地の整備については、既存施設の一部活用による維持管理費の縮減にも配慮し、防災や地域交流の拠点としての役割を踏まえて検討しております。今後も補助金や有利な地方債を活用し、事業費や財源を十分に精査しながら、将来世代に過度な負担を残さないよう、持続可能な財政運営に努めてまいります。

37	G	市内には野球ができるグラウンドがあるものの、 広さや利用条件に課題があり、弥富市には利用しやすい野球場が不足している。 十四山中学校跡地に新しい野球場を整備してほしい。 また、現在のグランドでは、ネットの高さなどにより打球が近隣住宅や道路へ飛び込む危険がある。新たに整備する場合は、安全面に配慮してほしい。 上野グランドのように特定団体の独占利用となることを避け、一般の利用者も利用できるよう配慮してほしい。	整備方針(案) では多目的グランドとしての活用を基本としており、野球を含む利用団体の需要、必要な広さや設備、近隣住宅・ 道路への打球の飛散防止などの安全対策、整備費や維持管理費、他のスポーツ・ 地域活動との両立を踏まえて、具体的な整備内容を検討してまいります。また、利用対象や予約方法についても、市民の皆様が利用できる仕組みとなるよう検討してまいります。

意見募集時の公表資料

十四山中学校跡地利活用における整備方針（案）

問い合わせ先

教育部生涯学習課　電話　0567-65-0002